

◇メール jcp-ywta@am.wakwak.com ◇ホームページ⇒[JCP八幡市議団](#)で検索



連絡先

山本邦夫 (982) 8844 巖 博 (982) 9663
亀田優子 (982) 1277 中村正公 (983) 8312
澤村純子 (983) 6275 ★発行700回目を迎えました。

八幡市6月議会 5日から

コロナ感染対策などで補正予算 避難所の環境改善も

子育て、障害福祉分野で支援上乘せ

医療とくらしの充実を

政府は、新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を全面解除しました。各地の感染状況の推移を確認しつつ、外出自粛などの制限を緩和していくこととなります。八幡市でも6月から市内の学校が開校され、公民館などの公共施設が利用できるようになりました。

コロナ感染の再発を防ぎ、安心してくらせる社会を取り戻すために、国をあげての継続した努力が欠かせません。とりわけ、医療と検査体制の強化、自粛生活による収入減などくらしと営業を支援するための継続的な支援が不可欠です。

八幡市6月議会が5日から開かれます。コロナ感染対策による制度を具体化するため、総額17億円の補正予算案や条例改正などが審議され、本会議での代表質問、各種委員会が開かれます。

今回の市の補正予算には、日本共産党

が議会質問や申し入れで求めてきたものなども一部実現しました。

子育て支援では、就学援助世帯に児童生徒1人当たり3万円を支給、ひとり親家庭の児童扶養手当の臨時給付として1人2万円が支給されます。障害者の就労による減収に支援します。

学校に初の防災備蓄

災害時避難場所の学校に初めて防災倉庫を設置し、避難所感染対策として段ボールベッド、非接触型体温計などを整備します。

現在、各戸に配布されている「1人10万円」の給付金については、5月時点で総額71億円(国負担)を補正予算として計上しています。

お困りの時はご相談を

日本共産党八幡市議団
075(983)2005

日本共産党の代表質問は9日(火)10時からの1番目です。
(代表質問：山本邦夫、関連質問：巖博、中村正公)

京都府、八幡市 負担軽減策を打ち出さず

負担軽くして 上下水道の

コロナ対策で、仕事の自粛で在宅時間が増えたり、感染予防のための手洗いが増えたりして家庭の水道料金の負担が増えています。

八幡市は2018年度に水道料金を値上げし、低所得者向けの基本料金減免制度を廃止したため、二重に負担が重くなっています。

値京 下田 げ辺 す市 るな のど には ：

京都府も府営水道の負担軽減策を打ち出していません。

隣の京田辺市、久御山町、大山崎町はコロナ対策として上下水道料金の値下げに取り組んでいます。こうした取り組みに学んで、京都府と八幡市は市民のくらしを応援する立場に立つべきです。

6月から八幡市内の小中学校などが開校されます。

学校再開に向けて

2020年5月

日本共産党八幡市議団

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が全面解除されたのにも関わらず、八幡市でも6月から学校が再開されます。子どもと家族、関係者は、3月からの長期の休校を経験しました。

ようやく学校開校にこぎつけたことによる喜びとともに、コロナ感染が再発するのではないかという不安もあります。今後、4月の新学期にできなかった新しい出会いの場をていねいに作り、学校や教室が安心して過ごせる居場所にすることが大切です。同時に、感染再発を防ぐため、日常生活の新たな工夫、学校など関係施設の環境整備が必要です。

少人数学級を進め、教育条件整備と感染防止を両立させる

コロナ感染防止のため、学校において少人数学級を進め、教育条件の整備と感染防止の両面を前進させる絶好の機会です。

朝日新聞によると、最終学年の小学6年生と中学3年生について、少人数学級で学べるようにするため、公立小中学校に教員3100人を加配する方針を固めたと報道しています。また学年を問わずに学習指導員、スクールサポートスタッフについて合計8万人余を追加配置します。これらの措置のため、政府は補正予算案に関連経費約310億円を計上し、6月から配置できるようにする姿勢といいます。

体温測定、発熱時の療養体制

保育園や障害者・介護施設を利用する際、家庭での体温測定が奨励され、体温を測らないと送迎車に乗れないケースもあります。学校現場でも体温測定を奨励されていますが、測ってこなかった児童・生徒も少なくないといいます。学校でも、非接触型体温計を備えて、登校時の体温をきちんと測る体制を整える必要があります。

教職員、児童が使うマスク、消毒液の備えも充実すべきです。

学校で子どもが発熱した場合、保護者が

迎えに来るまでの間、療養するスペースの確保も必要です。保健室がありますが、発熱でコロナ感染の疑いがあるとき、隔離して休息できる予備室を確保しておくことが必要です。

教室やトイレ・洗面所、授業やクラブで使用した道具類の清掃、消毒を教職員、生徒任せにせず、必要な場合は業務を委託することも含め検討すべきです。

職員の健康確保

学校での感染防止のために、教職員、医師など専門家を含むメンバーで安全対策を協議し、教職員、給食調理員などのスタッフの検査体制を整備しましょう。医師と連携し、養護教諭の感染防止のためのマニュアル作りも必要です。

学童保育の改善を

放課後を長い時間過ごす学童保育においても同様の努力が必要です。

学童保育は、学校の教室以上に過密状態になっています。学童保育のスペースを広げるため、学校の空き教室・体育館・グラウンドの利用、隣接する公民館など公共施設の空き室を利用できるようにすることなど、教育委員会と福祉部、健康部が相談して、知恵を出し合うことも急務です。継続的にマスク、消毒液、体温計など衛生用品を配備することも大切です。

◇◆◇

コロナ対応関連の改善を進めるために、政府も八幡市に2億3900万円を交付金として支給しています。

これらの財源を、市民の暮らしと営業への支援に活用することが必要です。先に紹介した少人数学級のための教員の増員に加えて、学校の整備のために1校当たり最大500万円を支給する方針ともいわれています。こうした財源を活用しながら、コロナ対応の困難を乗り越えて、より住みやすい社会、教育環境に前進するために力を合わせましょう。